

## 第7回日本・パキスタン民間経済人会議 概要報告

- I. 日 時 平成 27 年 11 月 10 日 (火) 9:00~12:50
- II. 場 所 セレナホテル「シーシュ・マハル 1」(パキスタン・イスラマバード)
- III. 出席者
- 日本側 朝田照男 日本パキスタン経済委員会会長 (丸紅㈱会長) をはじめ 57 名
- パキスタン側 ソヘイル・アフメド パキスタン・日本ビジネス・フォーラム (PJBF) 会長 (Thal Limited 副会長) をはじめ 32 名

### IV. 総括的結果概要

- 1) 11 月 10 日、イスラマバードにおいて、第 7 回日パ民間経済人会議が開催された。2012 年 3 月に東京で第 6 回会議を開催以来 3 年 8 か月ぶり、また、パキスタンでの開催は 2007 年 1 月以来 8 年 10 か月ぶりの開催となる。
- 2) パキスタンはシャリフ政権により積極的な経済政策が推進されている。IMF プログラムのもと、電力、財政面等で構造改革が強力に進められた結果、財政収支の大幅改善、インフレ率の低下、外貨準備高の順調な増加等がもたらされ、IMF との関係も良好である。日本とパキスタンの経済関係も、今後益々強化されることが期待されている。
- 3) 今回の会議では、パキスタンの中長期的な経済発展を念頭に、パキスタンの産業政策、パキスタンへの進出支援、インフラ整備、治安のほか、パキスタンから日本への輸出拡大に関する討議を行った。特に日本側は、長期的かつ一貫性のある自動車産業政策の必要性や税制面の改善、パキスタン側は、主要輸出品目である繊維・衣料品の関税削減等を日本に求めた。
- 4) 民間経済人会議、商業省主催歓迎昼食会に続き、北村経済産業大臣政務官、ズベール民営化担当大臣をヘッドに「第 5 回日本・パキスタン官民合同経済対話」が開催された。両国民間を代表して朝田会長、ソヘイル会長から其々、民間経済人会議で討議された内容が報告された後、両国官民で対話を行った。官民経済対話のクロージングでは、共同文書「日・パキスタン経済関係強化のためのニュー・フロンティア・アクション・プラン」(別紙参照)が採択された。
- 5) 官民経済対話の終了後、北村経済産業大臣政務官、猪俣在パキスタン日本大使、朝田会長はじめ日本側 10 名がジャトイ産業・生産大臣を表敬し、上記共同文書に基づき要望を行った。

### V. 概 要

#### □ 第 7 回日本・パキスタン民間経済人会議

##### 1. 開会式

冒頭、PJBF 制作のビデオ「世界の中のパキスタン～Pakistan in the world」が約 3 分間、上映された。海外メディアでは治安の悪さばかり報道されるパキスタンだが、一般に知られていないパキスタンの魅力について、テロップで紹介された。

上記ビデオの上映後、開会挨拶に立ったソヘイル会長は、「パキスタンは外資参入に対してほとんど制限がなく、本国への送金等についても自由である。日本のさらなる投資に期待しているが、大企業だけでなく中小企業にも進出いただきたい」と述べた。



開会式の様子

続いて朝田会長から、「パキスタン側の大きな期待に応え、久しぶりにパキスタンで民間経済人会議を開催できたことについて嬉しく思う。パキスタンの中長期的な経済発展を考えていくため、官民の力を結集した形で、日パ経済関係のさらなる強化に結び付けたい」と挨拶した。

来賓として出席した猪俣大使は、「パキスタンと日本は長きにわたり良好な経済関係を築いてきた。現在約 70 社の日系企業がパキスタンに進出しているが、両国の経済関係には大きなのびしろがあり、本日の会合がさらなる関係強化につながることを望む」と挨拶した。

## 2. 基調講演「パキスタンの向かう先は何処に」

モハマト・ズベール民営化担当大臣は、「治安、法と秩序、エネルギー不足の3つの問題を解決しない限り、目標とする経済ビジョンは達成できない。2013年から新たな5か年計画が始動しているが、パキスタンの利害関係者はあまねく経済成長を目指して頑張っている。今後の成長に見合った電力供給の達成等、長期的な展望を持って経済成長を遂げたい」と述べた。



ズベール大臣による基調講演

## 3. 全体会議 I 「産業政策、ビジネスの課題」

### (1) 政策要望（自動車産業政策と税制について）の紹介

酒井雪夫氏（カラチ日本商工会 会長）は、昨年 9 月にカラチ、ラホール、イスラマバードの3つの日本商工会で纏めた要望書「Proposals for Promoting Future Investment（未来の投資を促進するための提案）」を紹介した。同要望書は「自動車産業政策」「税制」の2部構成となっている。各論点について、下記のとおり説明ならびに要望が行われた。

#### ①自動車産業政策

村上敬一氏（インダス・モーター・カンパニー 副会長）は、パキスタンにおける中古車輸入規制について、突然の政策変更は自動車産業の育成にマイナスのインパクトを与えるとして、パキスタン政府の基本姿勢の明確化、さらに長期的かつ一貫性ある産業政策の必要性を訴えた。また、自動車産業の未来のために必要な条件として「中央政府と州政府の連携、包括的な自動車産業政策の立案」「国産化を促進する輸入関税制度及び関税率の設定」「顧客の安全向上と良好な交通環境の醸成（交通インフラ、交通規則、自動車登録、教育等を含む）」等を挙げた。さらに、日本は官民共同で Team Japan として、パキスタン政府の自動車政策の確立に協力していきたいと提案した。

#### ②税制

久木 治氏（日本貿易振興機構カラチ事務所 所長）は、カラチ・イスラマバード・ラホールの3日本商工会が取り纏めた要望書税制部分の優先課題である「利益剰余金に対する課税」と「取引高税」について説明し、「政策に偏りや不公平があったり、一貫性を欠いたりすると新規海外直接投資を阻害するだけでなく、既進出企業による再投資の妨げにもなる。パキスタンの今後の成長に向けて長期的な視野に立ち、持続的な政策を打ち出すことが提言されている」と述べた。

利益剰余金に対する課税については、課税済みの利益に対する二重課税であることを指摘した上で、利益剰余金が為替変動、市場需要の変化、政策金利変更等に対応する財源であるばかりでなく再投資の財源にもなることを説明し、十分な利益剰余金を蓄えるべき企業にとって同税の負

担が大変重いものになっていると訴えた。

また、取引高税（取引高に対する1%）について、同税が過大なものとなる事例を紹介し、上場企業に対しては廃止が提言されていると述べた。

### ③鉄鋼製品に対する関税

酒井雪夫氏（アジア大洋州住友商事会社 カラチ事務所長）は、「日本の投資はパキスタンにおける雇用創出、技術移転、外貨獲得に貢献しており win-win の関係を築いている。パキスタンにこの様な投資をより多く誘致するためには、シンプルかつ透明性のある関税構造の実現と日本の投資家に訴求力を持つ優遇措置の導入が必要」と述べた。

パキスタンにおいて自動車、家電、エネルギー分野等で使用される高級鋼の製造が難しい中、日本からの投資の成功例としてパキスタン鉄鋼産業の発展にも貢献して行けるよう、現地で製造が出来ない冷延用熱延鋼板の輸入関税に対する優遇措置の復活を要望した。

### （2）パキスタンの繊維製品

アーミル・ファイヤーズ氏（全パキスタン繊維製造業者協会(APTMA) パンジャブ支部 会長）は、パキスタンの繊維産業について GDP の 8.5%（200 億ドル程度）を占め、1,500 万人の雇用（製造業雇用の 38%）を生み出し、全輸出の 57%（133 億ドル）の規模を誇るパキスタンの主力産業であると説明する一方、日本の繊維・衣料輸入に占めるパキスタンの割合が 1%に満たないことを指摘し、パキスタンに対する日本の輸入関税の問題を取り上げた。インド、インドネシア、タイ、ベトナムなど、他のアジア諸国が日本向けにゼロ関税を享受しているのに対し、パキスタンには 4~10%の関税が課せられている。パキスタン向けに「アーリー・ハーベスト」のような措置を設け、できるだけゼロに近い関税率を実現していただきたいと要望した。

また、日パ共同でワーキンググループを設置し、繊維・衣料分野において二国間貿易・投資を促進したいと述べた。

## 4. 全体会議Ⅱ「ビジネス支援」

### （1）インフラ分野

吉田 互氏（丸紅㈱ 顧問）は、カラチ近郊における 126MW 規模のディーゼル発電 IPP（独立系発電事業者）事業、カラチ環状線（KCR）近代化計画（43 kmの電化計画、STEP 円借案件）、今夏に開始した自動車産業向けコイルセンター等の取り組み事例を紹介した。

IPP 事業を実施していくに当たり、「パキスタン政府による保証」「米ドル建ての支払い」「輸出信用機関（ECA）による国際的なファイナンス・パッケージ」の3つが必要と述べた。

カラチ環状線については、2006年にJETRO資金にて丸紅を含む日本のコンソーシアムが修復計画 F/S を実施して以降、日本の円借金を活用して近代化計画の早期実現を推進しており、これに対する日パ両政府の協力を期待を述べた。

また、穀物貿易を成長させるため、港湾設備の開発、穀物ターミナル、鉄道輸送といったインフラ整備が重要であると述べた。



会場の様子



## (2) ビジネス支援—ワンストップ・コーディネーション、治安

上利陽太郎氏（三菱東京UFJ銀行 アジア・オセアニア企画部長）は、パキスタンに進出を検討している日本企業から多く質問を受けるのが「進出時の手続きに関する内容」であると説明し、会社・支店設立時の「窓口の簡素化」「短縮化」を要望した。具体例として、イスラマバードBOIとカラチBOIとの間で手続きに関して認識の相違のため、支店開設までに無駄に月日が費やされたケースや、関税の税務恩典を受けるまでの承認プロセスが長く、結果として貨物の滞留コストなど追加費用が生じたケース等が紹介された。さらに、多くの企業の進出先であるカラチ、ラホール等の商業都市に投資家用の専門窓口を設けることが重要と述べた。

また、治安について、パキスタンへの進出企業が少ない最大の理由となっていることを指摘した。昨今、パキスタンにおける治安は改善基調にあるが、パキスタン未進出企業はこのような情報に接する機会が少なく、不安の払拭に至っていない。投資家に対する改善傾向のアピールが大切と述べた。加えて、中国・パキスタン回廊でパキスタンを訪れる中国人を対象に特別警護する計画等が持ち上がっていることに触れ、中国以外の外国企業にも実施すること、また、居住地区の警備強化や工業団地周辺の昼夜の護衛等も、相応に効果的ではないかと述べた。

## (3) シアルコット—技術力を持つ中小企業の集積地

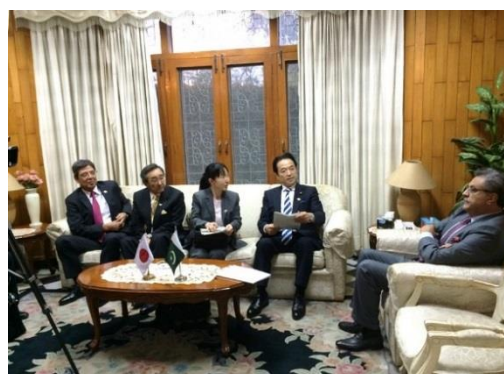
ズヘップ・ラフィック・セイティ氏（シアルコット商業会議所 エグゼクティブ・コミティ・メンバー）は、パキスタン東部に位置し、古くから皮革製品、金属製品等の生産で知られる都市、シアルコットを紹介した。武道で使用されるユニフォーム、ボクシング・グローブ、サッカーボールといったスポーツ用品（特にサッカーボールはアディダス、モルテン、ミカサなど世界の一流メーカーがシアルコットに工場を構えており、世界に向けて輸出している）、メスといった手術器具の生産も盛んである状況を説明し、日本企業とのビジネス拡大に期待を示した。

## (4) パキスタン—良好なビジネス事例

ミフタ・イスマイル 国務大臣・首相特別補佐官兼投資庁長官は、「パキスタンでは、ほぼすべてのビジネスセクターが外国からの直接投資に開放されている。石炭などの地下資源、豊富な労働力、人口1億8,000万人の市場などポテンシャルは大きいですが、インフラの不足などにより十分に活用できていない状況である。このような中、この2年余りの期間、IMFプログラムの遵守に力を注いできた結果として、パキスタン経済に規律を持たせることができた。引き続き投資環境の改善に努めていくので、次の投資先としてパキスタンをぜひ検討してほしい」と述べた。

## □ グラーム・ムルタザ・カーン・ジャトイ産業・生産大臣との会談

北村経済産業大臣政務官に同行し、猪俣在パキスタン日本大使、朝田会長はじめ日本側10名がジャトイ産業・生産大臣を訪問、友好的な雰囲気の中で会談が行われた。今回の民間経済人会議、官民合同経済対話の成功を礎に、日パ経済関係のさらなる強化に向けて協力していくことを確認した。



ジャトイ大臣との会談